

人事行政の運営等の状況について

本組合における人事行政の運営等の状況について、人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第4条の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和7年9月8日

秋田県市町村総合事務組合管理者

1 任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数

令和6年4月1日	令和7年4月1日	増減
8人	8人	0人

(2) 採用者数及び退職者数（令和6年度）

採用者	退職者
0人	1人

2 人事評価の状況（令和7年4月1日現在）

職員の人事評価実施規程による

評価期間	能力評価	10月1日から翌年9月30日まで
	業績評価	10月1日から翌年3月31日まで 及び4月1日から9月30日まで
評価基準	能力評価	評価項目及び行動ごとの評価
	業績評価	目標ごとの評価

3 給与の状況（令和7年4月1日現在）

(1) 給料

平均給料月額	平均年齢
342,275円	44.10歳

(2) 諸手当の状況（主なもの）

①扶養手当

区分	支給月額
子	11,500円
子、配偶者以外の扶養者	6,500円
配偶者	3,000円
16歳から22歳までの子加算	5,000円

②通勤手当

区分	限度額
交通機関利用者	150,000円
交通用具利用者	51,400円

③住居手当

区分	限度額
借家等に居住している場合	27,000円

④期末手当・勤勉手当

支給割合		期末手当	勤勉手当	合計
	6月支給	1.250月分	1.050月分	2.300月分
	12月支給	1.250月分	1.050月分	2.300月分
	合計	2.500月分	2.100月分	4.600月分
加算措置の状況		職務の級に応じて5～15%の加算を行う		
勤勉手当への人事評価の活用		あり		

⑤寒冷地手当

11月から3月まで支給

区分	支給月額
世帯主で扶養親族のある職員	19,800円
世帯主で扶養親族のない職員	11,400円
その他の職員	8,200円

⑥退職手当

基本額	給料に退職事由及び勤続年数に応じた支給率を乗じる		
	支給率 (最高限度)	自己都合	47.709
		定年・応募認定	47.709
		定年前早期退職者の特例	
調整額	職員の区分に応じて定める調整月額60月分を加算		

4 勤務時間その他の勤務条件の状況（令和7年4月1日現在）

(1) 勤務時間

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1週間の勤務時間
午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時	38時間45分

(2) 休暇

種類	内容	
年次有給休暇	1年に20日間（未使用日数がある場合は最大20日を翌年に繰越）	
病気休暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合	
特別休暇 （主な休暇）	夏季休暇	夏季における盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当と認められる場合
	服忌休暇	職員の親族が死亡した場合で、職員が葬儀、服喪等のため勤務しないことが相当と認められるとき
	結婚休暇	結婚する場合
	出産休暇	女性職員が出産する場合
	配偶者出産休暇	妻の出産に伴い入院の付添い等をする場合
	家族看護等休暇	配偶者、父母等若しくは子の看護等をする場合
介護休暇 介護時間	配偶者、父母、子、配偶者の父母等が負傷、疾病又は老齢により介護を必要とする場合	

5 休業に関する状況（令和6年度）

区分		取得者数
育児休業	男性	0人
	女性	0人
育児部分休業	男性	0人
	女性	0人
自己啓発等休業		0人
高齢者部分休業		0人

6 分限及び懲戒処分状況（令和6年度）

分限処分件数	0件
懲戒処分件数	0件

7 勤務状況

年次有給休暇の取得状況（令和6年1月1日から12月31日まで）

職員数	総付与日数	総取得日数	平均取得日数	取得率
8人	301日	110日	13.75日	36.54%

※ 総付与日数には、前年からの繰越を含む

※ 総取得日数は、1日未満の時間を切り上げ

8 研修状況（令和6年度）

研修	修了者数
階層別研修	2人
能力開発研修	4人
ハラスメント研修	3人

9 福祉及び利益の保護状況（令和6年度）

(1) 福利厚生の実施状況

健康診断	受診者数
定期健康診断	8人
ストレスチェック	7人

(2) 公務災害の発生状況

区分	請求	認定	不認定	継続審議
公務災害	0件	0件	0件	0件
通勤災害	0件	0件	0件	0件

10 競争試験及び選考の状況（令和6年度）

申込者数	第1次試験		第2次試験	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
第1回 33人	24人	8人	6人	1人
第2回 36人	36人	7人	5人	1人

11 勤務条件に関する措置要求の状況（令和6年度）

該当なし

12 不利益処分に関する審査請求の状況（令和6年度）

該当なし